



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年4月13日

上場会社名 株式会社アークコア 上場取引所名
 コード番号 3384 URL http://www.arkcore.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 正渡 康弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 土屋 勉 (TEL) 03-5837-3611
 定時株主総会開催予定日 平成24年5月29日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の業績 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	4,026	26.9	178	56.9	190	74.8	182	26.3
23年2月期	3,173	15.9	113	773.4	108	880.6	144	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	9,284.05		54.4	19.5	4.4
23年2月期	7,350.90		83.9	17.0	3.6

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 百万円 23年2月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	1,129	427	37.9	21,721.67
23年2月期	825	245	29.7	12,437.62

(参考) 自己資本 24年2月期 427百万円 23年2月期 245百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	234	142	0	409
23年2月期	110	58	30	317

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期		0.00		0.00	0.00			
24年2月期		0.00		0.00	0.00			
25年2月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成25年2月期の業績予想 (平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,539	31.4	116	18.4	118	20.9	116	19.5	5,891.57
通期	4,560	13.3	140	21.5	142	25.1	138	24.3	7,028.27

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期	19,700 株	23年2月期	19,700 株
24年2月期	株	23年2月期	株
24年2月期	19,700 株	23年2月期	19,700 株

期末自己株式数

期中平均株式数

監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社は、平成24年4月16日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 重要な会計方針	18
(7) 重要な会計方針の変更	19
(8) 財務諸表に関する注記事項	20
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	30
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	30
(ストック・オプション等関係)	31
(税効果会計関係)	33
(企業結合等関係)	34
(資産除去債務関係)	36
(賃貸等不動産関係)	36
(セグメント情報等)	37
(持分法投資損益等)	38
(関連当事者情報)	39
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
5. その他	42
(1) 生産、受注及び販売の状況	42
(2) 役員の変動	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により企業収益は減少しており、設備投資についても積極的な動きはなく、雇用情勢も厳しい状況が続いております。さらに、海外景気の下振れするリスク及び国内の電力供給の制約等により、わが国経済が悪化する可能性があります。

当社では、主たる事業である中古バイク事業において、SEO(検索エンジン最適化)、リスティング広告等インターネットにおける各種プロモーション活動に取り組むとともに、株式会社ゲオの運営するゲオショップにおけるプロモーションを行ってまいりました。

また、ゲオショップ事業においては、平成23年8月にゲオショップFC店舗を運営するコンシダレット株式会社との間でゲオショップ事業の一部を譲り受ける事業譲渡契約を締結し、同年9月よりゲオショップFC2店舗を取得し、現在6店舗を運営しております。

以上の結果、当事業年度の売上高は4,026百万円(前期比26.9%増)、営業利益は178百万円(前期比56.9%増)、経常利益は190百万円(前期比74.8%増)、当期純利益は182百万円(前期比26.3%増)と大幅な増収増益となりました。

事業別のセグメントの業績は次のとおりであります。

<中古バイク事業>

中古バイク事業では、平成23年4月以降、買取需要は大型車、高価格車を中心に前年に比べて減少し、買取台数は11,528台(前期比10.9%減)となっております。

買取台数減少への対策としては、買取1台当たりの広告コストが他の媒体と比較して高く、その性質上他社との同時査定を希望する依頼が多いため出張査定スケジュールの非効率化を招き、人件費、交通費などの諸経費の高騰を招く一括査定サイト経由の買取台数比率を下げるようにコントロールし、その一方で他社と競合しない広告媒体であるゲオショップからの顧客誘導に注力し、その比率を高めております。その結果、買取りに係る経費の削減に成功しております。

販売台数は11,315台(前期比9.6%減)となり、買取台数を下回る結果となりましたが、これは中古バイク販売店「ゲオバイクダイレクト」における小売販売台数の増加を目指し、在庫台数が増加したことによる影響であります。

その結果、売上高は2,439百万円(前期比10.9%減)となりましたが、粗利単価の増大と買取りに係る広告費及び地代家賃等の固定費の削減により、営業利益は154百万円(前期比132.9%増)となりました。

<ゲオショップ事業>

ゲオショップ事業では、平成23年9月よりゲオ田無北原店(東京都西東京市)、ゲオ名古屋守山店(愛知県名古屋守山区)の各店舗の運営を開始したことにより、現在6店舗体制となっております。

売上種類別にみますと、各種メディアのレンタル売上及び中古のゲーム機器、ゲームソフトなどのリサイクル売上については、上半期は順調に推移しましたが、下半期は前年同月比を下回る傾向が続きませんでした。また、物販売上はゲームソフトの新作タイトルの発売状況の影響により、安定した収益源とはなりませんでした。

その結果、売上高は1,587百万円、営業利益は25百万円となりました。

次期の見通し

平成25年2月期につきましては、中古バイク事業、ゲオショップ事業ともに市況が好転せず売上高の増加が期待できない中で、利益の確保を重点においた各種施策を実施してまいります。

中古バイク事業におけるバイク買取りについては、株式会社ゲオの運営するゲオ店舗内での販促による買取り需要が一巡し、今後の買取台数増大にはつながらないことが見込まれます。そこで、当社のインターネットを利用した費用対効果の高いプロモーションの施策立案及びその実行を強化することにより、買取ブランド「ゲオバイク」の認知度向上を図ってまいります。

また、バイク販売については、東京都内で2店舗を運営する中古バイク販売サービス店「ゲオバイクダイレクト」において、ユーザーへの直接販売の割合を高めることで、収益性の強化を図ってまいります。

ゲオショップ事業におきましては、平成23年9月に譲り受けたゲオ2店舗の経営成績が通年で寄与すること及び平成24年6月にゲオ2店舗を取得する予定であることから売上高は対前期比で増加しますが、平成24年2月期下半期から続く各種メディアのレンタル売上の下方傾向が今後も続く予想されるため、営業利益は減少する見込みであります。

以上より、平成25年2月期は、売上高4,560百万円(前期比13.3%増)、営業利益140百万円(前期比21.5%減)、経常利益142百万円(前期比25.1%減)、当期純利益138百万円(前期比24.3%減)を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末において総資産は**1,129**百万円となり、前事業年度末と比較して**304**百万円増加しております。ゲオショップ事業譲受の影響もあり、商品は**53**百万円、現金及び預金は**111**百万円、のれんは**93**百万円増加しております。

(負債)

当事業年度末において負債は**701**百万円となり、前事業年度末と比較して**121**百万円増加しております。ゲオショップ事業譲受に関する未払金残高**221**百万円を未払金(**138**百万円)及び長期未払金(**83**百万円)に計上しております。

(純資産)

当事業年度末において純資産は**427**百万円となり、前事業年度末と比較して**182**百万円増加しております。当期純利益**182**百万円を計上したためであります。

キャッシュ・フロー

当事業年度末の現金及び現金同等物は**409**百万円となり、前事業年度末から**91**百万円増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は**234**百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益**186**百万円、減価償却費**21**百万円、のれん償却**24**百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は**142**百万円となりました。これは主に、事業譲受による支出**114**百万円、定期預金の預入による支出**20**百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は**0**百万円となりました。金融機関からの長期借入金による収入**85**百万円に対し、金融機関への長期借入金の返済による支出**65**百万円及び社債の償還による支出**20**百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率(%)	12.7	20.7	22.1	29.7	37.9
時価ベースの自己資本比率	96.8	48.4	42.1	51.3	82.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)		508.8	518.2	245.2	115.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		8.5	12.2	15.9	39.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成20年2月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、まず財務基盤を強固にすることが重要であり、加えて今後の持続的成長を考えた場合に利益を配当として直ちに株主の皆様へ還元するよりも、内部留保として当社の成長機会に使用させていただく方が、企業価値を高める効果が期待できるものと考えております。

よって、当期及び次期は配当を実施しない方針であります。

(4) 事業等のリスク

バイク市場動向による影響

社団法人日本自動車工業会によれば、平成22年3月31日現在のバイクの国内保有台数は1,247万台であり、長引く景気低迷による消費不況、昭和61年の原付第一種のヘルメット着用義務化等の影響により、昭和61年の1,867万台をピークに年々減少傾向にあります。今後もバイクの保有台数の減少が継続する場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

バイク利用者の動向による影響

当社はほとんどの種類のバイクを取扱っておりますが、原付第二種(51cc～125cc)以上の排気量のバイクの売上割合が中古バイク事業売上高の90%以上となっております。これらのバイクは、ビジネスユースや通勤通学手段としてのニーズが多い原付第一種(50cc以下)と比較して嗜好性が強く、その利用人口は流行によって左右されやすいという特質を持っているため、バイク利用者の動向によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、冬季や降雨時等の天候的要因、年末年始やゴールデンウィーク、夏休み等の長期休暇が見込まれる時期等の時期的要因によりバイク利用者の売却及び購入意思が左右されることがあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

少数のオークション会社による販売の影響

当社の中古バイク事業における販売の大部分は、オークション会社が主催する業者間オークションによるものであります。業者間オークションでは需給関係によって価格が決定することとなるため、例えば、同一商品であっても、その時々において売却（落札）価格が異なることがあります。

当社ではオークション相場の変化に対応して買取価格を決定しており、今後も相場変動による業績への影響を軽減していく方針であります。想定以上の相場変動によって計画通りの収益を確保できない場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、オークションでの販売においては、オークション会社である株式会社ビーディーエスへの依存度が高くなっております。これは、同社が二輪車オークションの業界で大きなシェアを有し、同社が主催するオークションにおける成約率、落札相場が良好なためであります。当社では同社に万一のことがあった場合を想定し、他のオークション会社とも取引を行っておりますが、何らかの事情により同社との取引が減少あるいは停止した場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当社の中古バイク事業は、既に有力な競合他社が存在し、加えて今後、新規参入により競争が激化する可能性もあります。競争激化に伴う買取価格の上昇、オークションにおける落札価格の下落等により、当社の経営成績および今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制に関するリスク

当社が行っている中古バイク、中古メディア等の買取り及び販売事業は、法令上は古物の売買であり、古物営業法に基づく「古物商」の許可を受けて行っております。

今後、同法令等の改廃や新たな法的規制が設定された場合には、当社の経営成績および今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

会社組織に関するリスク

平成24年2月29日現在、当社は取締役5名、常勤監査役1名、非常勤監査役2名、従業員62名と小規模組織で事業展開しております。また、内部管理体制も規模に応じた形で運用しております。

今後は事業の拡大に伴い、人員増強及び内部管理体制の一層の充実を図る方針ですが、人員の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合、または既存の人員が社外に流出した場合、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報に関するリスク

当社は中古品の査定及び買取りに際して、売却希望者の個人情報を取得しております。当社では当該情報に接することができる者を制限し、全社員と機密保持契約を結ぶなど、個人情報の管理には十分留意しており、現在まで顧客情報の流出等による問題は発生しておりません。しかしながら、今後、顧客

情報の流出等の問題が発生した場合、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

システムに関するリスク

当社は仕入・販売について、インターネット等の通信ネットワークにかなりの部分を依存しております。これらは一時的なアクセス集中によるサーバ負荷の増加、自然災害、事故、コンピュータウィルス感染、外部からの不正な侵入等の犯罪等により、システムダウンが生じる可能性があります。

当社ではシステムの二重化、データの分散管理等の対策を施しております。しかし、このような対策にもかかわらず、何らかの理由によりこれらの事態が発生した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

著作権法について

当社が行うビデオ・DVD・CDレンタル事業のうち、CDレンタル業務は、「著作権法」の貸与権に関する規定の適用を受けており、ビデオ・DVDレンタルについては、同法の頒布権に関する規定の適用を受けております。当社はこれらのレンタルに関する著作権料を支払い、レンタル事業を行っておりますが、今後同法令の改廃等が行われた場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の関係会社の状況は、以下のとおりとなっております。

(その他の関係会社)

(平成24年2月29日現在)

名称	所在地	資本金 (香港ドル)	主要な業 務内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
NEWTONE INVESTMENT LIMITED	中華人民共和国香港 行政区	10,000	貿易業、コンサルテ ィング業、投資業	33.0	

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の主たる事業である中古バイク事業におきましては、バイクユーザーがバイクを手放す際にバイク買取専門会社を利用する割合は高まりつつあるものの、未だ多くのユーザーは一般のバイク販売店、個人売買など買取専門会社以外の経路を利用しております。

当社は、「ゲオ」ブランドを活用して当社ブランド「ゲオバイク」、「ゲオバイクダイレクト」の認知度を高めることにより、バイクユーザーに対して、ユーザーメリットの高い中古バイク買取・販売サービスを訴求しております。

具体的なユーザーメリットとしては、ユーザーが高くバイクを売ることができること、買取価格の透明性を実感できること、手軽で便利なサービスを利用できること、当社の買取したバイクを直接買うことができること等になります。

これらのユーザーメリットを提供していくことで、より多くのバイクユーザーから支持される企業となって、バイク業界を活性化することを目指すとともに、当社は一連のオペレーションをローコストで実現することに取り組み、高い成長性と収益性を実現することを中古バイク事業のビジョンといたします。

なお、当社は平成22年よりゲオショップ事業への進出を果たし、今後の事業の多角化への取り組みによって、収益の増大化、景気変動等による業績に大きな影響を及ぼすリスクの低減、事業の成長及び財務基盤の安定を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、財務体質の改善を推進するためにも収益性を最重要視項目とし、営業利益対前年比100%以上を目標といたします。

中古バイク事業に関しては、1台当たりの売上単価、粗利単価及び広告費単価については従来どおりに重視し、買取りしたバイクに高い付加価値を与えることにより、売上単価、粗利単価の向上に努めるとともに、費用対効果の高い広告宣伝施策により広告費単価の縮減を図ってまいります。

ゲオショップ事業に関しては、店舗の営業活動の収益性が表される売上高営業利益率を重要視し、この数値を高めることを目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中古バイク事業に関しては、バイク売却を希望するユーザーに対してきめこまかなサービスを提供する「サービス業」として定義しており、より満足度の高いサービスを提供すること及びそのサービスを広く認知していただくことが、当該事業の中長期的な成長のための重要な戦略と考えております。

より満足度の高いサービスを提供することに関しては、販売経路の拡大により、当社がより高くバイクを売却できることに取り組み、その結果、買取り価格をより高いものにしていくこと、また、お客様のニーズに即した売却方法として、当社が直接買取するという方法以外のサービスの構築にも取り組み、お客様にとってより高くバイクを売却できるサービス、利便性が高いサービス、買取価格に透明性があり利用することに対する安心度、利用した結果への満足度が高いサービスを構築したいと考えております。

さらに、中古バイク販売サービス「ゲオバイクダイレクト」の強化を図り、顧客満足度の向上、その効果による収益の増大を図ってまいります。

また、事業の多角化への取り組みとして、古物売買事業、余暇事業、ゲオブランド等の点で「ゲオバイク」事業との共通性があるゲオショップ事業への進出を果たしましたが、今後も収益の増大と安定、為替

変動等の景気要因による業績への影響リスクの低減等、事業の成長と財務基盤の安定を図るためにも、当社事業と関連性のある事業への進出を検討しております。

(4) 会社の対処すべき課題

中古バイク事業において中長期的に成長していくためには、当社がバイクユーザーにとってより身近な存在となるためのブランドの認知度の向上及び顧客満足度の高いサービスを実施していくことが必要となっております。

ブランド認知度の向上につきましては、各種広告媒体等を活用し、「ゲオ」のブランド力で訴求することによって「ゲオバイク」の認知度を高めること及びバイクユーザーにメリットのあるサービスを提供していくことで、当社サービスを利用する顧客を獲得してまいります。

顧客満足度の高いサービスにつきましては、中古バイクの購入を希望するユーザーに対して当社が買い取ったバイクをユーザーに直接販売(小売)する「ゲオバイクダイレクト」事業の強化により、ユーザーに良質で市場価格よりも安価なバイクを購入する機会を提供すること、また小売台数の増大による売却単価、粗利単価の向上分をバイクの売却を希望するユーザーにも還元することによって実現してまいります。

ゲオショップ事業においては、当該事業による収益の増大、財務基盤の安定化を図っていくために、店舗運営の核となる人材の発掘、受入及びノウハウの構築等を積極的に行っていくことが必要となっております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 317,723	429,117
売掛金	21,890	28,200
商品	286,431	340,061
貯蔵品	1,681	2,423
未収入金	9,016	6,947
前渡金	—	50,000
前払費用	20,607	25,247
未収消費税等	4,219	—
その他	10	417
流動資産合計	661,582	882,416
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	91,732	105,596
減価償却累計額	33,230	46,348
建物附属設備(純額)	58,502	59,247
構築物	22,334	22,459
減価償却累計額	9,534	11,653
構築物(純額)	12,800	10,806
車両運搬具	220	—
減価償却累計額	213	—
車両運搬具(純額)	6	—
工具、器具及び備品	9,126	10,987
減価償却累計額	7,417	8,734
工具、器具及び備品(純額)	1,708	2,253
有形固定資産合計	73,017	72,307
無形固定資産		
のれん	58,975	152,668
ソフトウェア	8,008	2,719
電話加入権	136	136
無形固定資産合計	67,119	155,524
投資その他の資産		
出資金	96	96
差入保証金	18,574	15,744
その他	5,285	3,680
投資その他の資産合計	23,955	19,521
固定資産合計	164,092	247,352
資産合計	825,675	1,129,768

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,328	84,228
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	56,580	64,990
未払金	94,464	177,908
未払法人税等	5,200	7,222
未払消費税等	—	22,160
未払費用	33,680	45,601
前受金	4,730	4,390
預り金	2,642	4,259
その他	2,195	1,817
流動負債合計	281,822	432,578
固定負債		
社債	70,000	50,000
長期借入金	124,459	135,949
長期未払金	104,372	83,324
固定負債合計	298,831	269,273
負債合計	580,654	701,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	232,825	232,825
資本剰余金		
資本準備金	260,535	260,535
資本剰余金合計	260,535	260,535
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	248,338	65,443
利益剰余金合計	248,338	65,443
株主資本合計	245,021	427,916
純資産合計	245,021	427,916
負債純資産合計	825,675	1,129,768

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	3,173,191	4,026,929
売上原価		
商品期首たな卸高	99,464	286,431
当期商品仕入高	2,250,080	2,505,727
合計	2,349,545	2,792,159
商品期末たな卸高	1 286,431	1 340,061
売上原価合計	2,063,113	2,452,097
売上総利益	1,110,078	1,574,832
販売費及び一般管理費		
販売手数料	105,175	91,206
販売促進費	7,357	16,832
運賃	46,627	36,381
広告宣伝費	121,340	114,857
役員報酬	52,200	64,650
給料及び手当	225,153	408,090
賞与	5,216	17,301
賞与引当金繰入額	6,870	1,380
法定福利費	32,972	51,590
旅費及び交通費	58,938	67,320
減価償却費	16,658	21,844
地代家賃	86,731	167,411
その他	231,069	337,476
販売費及び一般管理費合計	996,312	1,396,342
営業利益	113,765	178,489
営業外収益		
受取利息	122	98
受取手数料	2,000	2,358
受取保険金	186	5,625
協賛金収入	—	3,266
助成金収入	1,700	2,250
雑収入	668	4,173
営業外収益合計	4,677	17,771
営業外費用		
支払利息	5,132	4,422
社債利息	1,610	1,414
社債発行費	2,609	—
雑損失	280	248
営業外費用合計	9,632	6,086
経常利益	108,810	190,174

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
特別利益		
新株予約権戻入益	54,908	—
特別利益合計	54,908	—
特別損失		
固定資産除却損	2 16,031	2 4
災害による損失	—	428
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,003
特別損失合計	16,031	3,437
税引前当期純利益	147,686	186,737
法人税、住民税及び事業税	2,874	3,841
法人税等合計	2,874	3,841
当期純利益	144,812	182,895

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	232,825	232,825
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	232,825	232,825
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	260,535	260,535
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	260,535	260,535
資本剰余金合計		
前期末残高	260,535	260,535
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	260,535	260,535
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	393,151	248,338
当期変動額		
当期純利益	144,812	182,895
当期変動額合計	144,812	182,895
当期末残高	248,338	65,443
利益剰余金合計		
前期末残高	393,151	248,338
当期変動額		
当期純利益	144,812	182,895
当期変動額合計	144,812	182,895
当期末残高	248,338	65,443
株主資本合計		
前期末残高	100,208	245,021
当期変動額		
当期純利益	144,812	182,895
当期変動額合計	144,812	182,895
当期末残高	245,021	427,916

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
新株予約権		
前期末残高	54,908	—
当期変動額		
新株予約権の失効	54,908	—
当期変動額合計	54,908	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	155,116	245,021
当期変動額		
当期純利益	144,812	182,895
新株予約権の失効	54,908	—
当期変動額合計	89,904	182,895
当期末残高	245,021	427,916

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	147,686	186,737
減価償却費	16,658	21,844
のれん償却額	3,624	24,321
支払利息	5,132	4,422
社債利息	1,610	1,414
社債発行費	2,609	—
有形固定資産除却損	16,031	4
災害損失	—	428
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,003
新株予約権戻入益	54,908	—
売上債権の増減額 (は増加)	14,026	6,309
たな卸資産の増減額 (は増加)	86,050	17,987
仕入債務の増減額 (は減少)	50,944	21,899
その他の流動資産の増減額 (は増加)	2,655	39,967
その他の流動負債の増減額 (は減少)	31,725	39,910
その他	2,191	3,236
小計	120,574	242,960
利息の支払額	6,935	5,893
法人税等の支払額	2,436	2,899
その他の支出	660	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,542	234,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	20,000
有形固定資産の取得による支出	27,063	6,597
無形固定資産の取得による支出	230	—
差入保証金の差入による支出	5,462	1,388
差入保証金の回収による収入	9,521	62
事業譲受による支出	² 35,286	² 114,749
出資金の払込による支出	10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,530	142,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	—
短期借入金返済による支出	100,000	—
長期借入れによる収入	50,000	85,000
長期借入金返済による支出	56,963	65,100
社債の発行による収入	97,390	—
社債の償還による支出	10,000	20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,427	100
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	82,439	91,393
現金及び現金同等物の期首残高	235,284	317,723
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 317,723	¹ 409,117

(5) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 バイク事業の商品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>ゲオショップ事業のレンタル商品 経済的使用価値を勘案し、毎月の仕入価格の総額を12ヵ月間にわたり定額で商品から売上原価に振り替えております。</p> <p>ゲオショップ事業のその他商品 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 バイク事業の商品 同左</p> <p>ゲオショップ事業のレンタル商品 同左</p> <p>ゲオショップ事業のその他商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
3 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
4 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7)重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>企業結合等が当事業年度に行われたことに伴い、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を摘要しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ1,152千円、税引前当期純利益は4,155千円減少しております。</p>

(8)財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
1 (担保資産) このうち社債90,000千円の担保として金融機関に供しているものは次のとおりであります。 定期預金 20,006千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 528千円	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 1,992千円
2 固定資産除却損は次のとおりであります。 建物附属設備 9,200千円 構築物 6,480千円 工具器具及び備品 351千円 合計 16,031千円	2 固定資産除却損は次のとおりであります。 車両運搬具 4千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,700			19,700

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業 年度末	増加	減少	当事業 年度末	
提出会社	平成19年新株予約権	普通株式	10,600		10,600		
合計			10,600		10,600		

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 減少した理由は、権利行使の放棄によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,700			19,700

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">317,723千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">317,723千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	317,723千円	現金及び現金同等物	317,723千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">429,117千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヵ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">409,117千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	429,117千円	預入期間3ヵ月超の定期預金	20,000千円	現金及び現金同等物	409,117千円																										
現金及び預金勘定	317,723千円																																				
現金及び現金同等物	317,723千円																																				
現金及び預金勘定	429,117千円																																				
預入期間3ヵ月超の定期預金	20,000千円																																				
現金及び現金同等物	409,117千円																																				
<p>2 事業譲受により増加した資産の主な内訳 コンシダレット株式会社 (平成22年11月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">101,438千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">25,950千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">62,599千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">189,989千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受の対価</td> <td style="text-align: right;">189,989千円</td> </tr> <tr> <td>コンシダレット株式会社の 現金及び現金等価物</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受の対価の未払額</td> <td style="text-align: right;">154,703千円</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">35,286千円</td> </tr> </table>	流動資産	101,438千円	固定資産	25,950千円	のれん	62,599千円	資産合計	189,989千円	事業譲受の対価	189,989千円	コンシダレット株式会社の 現金及び現金等価物	千円	事業譲受の対価の未払額	154,703千円	差引：事業譲受による支出	35,286千円	<p>2 事業譲受により増加した資産の主な内訳 コンシダレット株式会社 (平成23年9月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">36,811千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,252千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">118,014千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">164,079千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受の対価</td> <td style="text-align: right;">164,079千円</td> </tr> <tr> <td>コンシダレット株式会社の 現金及び現金等価物</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受の対価の未払額</td> <td style="text-align: right;">109,160千円</td> </tr> <tr> <td>差引：当事業年度の事業 譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">54,919千円</td> </tr> <tr> <td>前事業年度の事業譲受による 支出</td> <td style="text-align: right;">59,830千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">114,749千円</td> </tr> </table>	流動資産	36,811千円	固定資産	9,252千円	のれん	118,014千円	資産合計	164,079千円	事業譲受の対価	164,079千円	コンシダレット株式会社の 現金及び現金等価物	千円	事業譲受の対価の未払額	109,160千円	差引：当事業年度の事業 譲受による支出	54,919千円	前事業年度の事業譲受による 支出	59,830千円	事業譲受による支出	114,749千円
流動資産	101,438千円																																				
固定資産	25,950千円																																				
のれん	62,599千円																																				
資産合計	189,989千円																																				
事業譲受の対価	189,989千円																																				
コンシダレット株式会社の 現金及び現金等価物	千円																																				
事業譲受の対価の未払額	154,703千円																																				
差引：事業譲受による支出	35,286千円																																				
流動資産	36,811千円																																				
固定資産	9,252千円																																				
のれん	118,014千円																																				
資産合計	164,079千円																																				
事業譲受の対価	164,079千円																																				
コンシダレット株式会社の 現金及び現金等価物	千円																																				
事業譲受の対価の未払額	109,160千円																																				
差引：当事業年度の事業 譲受による支出	54,919千円																																				
前事業年度の事業譲受による 支出	59,830千円																																				
事業譲受による支出	114,749千円																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)														
<p>リース取引開始日が平成21年2月28日以前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計 額相当額及び期末残高相当額</p> <p>車両運搬具</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">20,433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">20,433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利 息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,558千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,444千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> </table> <p>減価償却相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼ ロとする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当 額との差額を利息相当額とし、各期への配分 方法は利息法によっております。</p>	取得価額相当額	20,433千円	減価償却累計額相当額	20,433千円	期末残高相当額	千円	一年内	千円	支払リース料	1,558千円	減価償却費相当額	1,444千円	支払利息相当額	15千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>
取得価額相当額	20,433千円														
減価償却累計額相当額	20,433千円														
期末残高相当額	千円														
一年内	千円														
支払リース料	1,558千円														
減価償却費相当額	1,444千円														
支払利息相当額	15千円														

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については長期の銀行借入及び社債により調達しております。デリバティブ及び投機的な取引等は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、主にオークション会社、クレジット会社との取引に係るものであり、取引先の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗出店に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほぼ全てが1年以内の支払期日であります。

未払金は、事業譲受に伴う対価の支払いについて、平成26年11月までの期間にわたる分割支払いがあります。

借入金及び社債は、長期的な運転資金の調達を目的としたものであり、借入金の返済期限は最長で平成28年1月、社債の償還日は平成27年3月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、与信管理規程に基づき、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理し、取引の安全と債権の保全を図っております。

資金調達に係る流動性のリスクの管理

当社は、財務担当部門において適時に資金繰り計画を作成、更新するとともに、手元流動性を売上高1ヵ月相当分を維持することにより、流動性リスクの管理をしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	317,723	317,723	
(2) 売掛金	21,890	21,890	
(3) 未収入金	9,016	9,016	
(4) 差入保証金	18,574	16,444	2,129
資産計	367,204	365,074	2,129
(1) 買掛金	62,328	62,328	
(2) 未払金(1年内支払予定の長期未払金を除く)	34,634	34,634	
(3) 社債	90,000	90,634	634
(4) 長期借入金	181,039	181,131	92
(5) 長期未払金	164,202	160,807	3,395
負債計	532,204	529,536	2,668

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金並びに(3) 未収入金

預金は短期であり、売掛金、未収入金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいとみなすことができることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 差入保証金

敷金等の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいとみなすことができることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、私募債の市場価格がないため、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期未払金

一定期間ごとに区分し、合理的な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 金銭債権のうち満期のあるものの決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	317,723			
売掛金	21,890			
未収入金	9,016			
合計	348,630			

3 社債、長期借入金及び長期未払金の決算日後の償還・返済・支払予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	20,000	20,000	20,000	20,000	10,000	
長期借入金	56,580	47,950	33,609	26,069	14,431	2,400
長期未払金	59,830	59,830	42,064	2,477		
合計	136,410	127,780	95,673	48,546	24,431	2,400

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については長期の銀行借入及び社債により調達しております。デリバティブ及び投機的な取引等を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、主にオークション会社、クレジット会社との取引に係るものであり、取引先の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗出店に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほぼ全てが1年以内の支払期日であります。

未払金は、事業譲受に伴う対価の支払いについて、平成26年11月までの期間にわたる分割支払いがあります。

借入金及び社債は、長期的な運転資金の調達を目的としたものであり、借入金の返済期限は最長で平成28年1月、社債の償還日は平成27年3月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、与信管理規程に基づき、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理し、取引の安全と債権の保全を図っております。

資金調達に係る流動性のリスクの管理

当社は、財務担当部門において適時に資金繰り計画を作成、更新するとともに、手元流動性を売上高1ヵ月相当分を維持することにより、流動性リスクの管理をしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	429,117	429,117	
(2) 売掛金	28,200	28,200	
(3) 未収入金	6,947	6,947	
(4) 差入保証金	15,744	14,343	1,401
資産計	480,009	478,608	1,401
(1) 買掛金	84,228	84,228	
(2) 未払金(1年内支払予定の長期未払金を除く)	39,496	39,496	
(3) 社債	70,000	71,009	1,009
(4) 長期借入金	200,939	201,762	823
(5) 長期未払金	221,736	219,812	1,923
負債計	616,399	616,309	90

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金並びに(3) 未収入金

預金は短期であり、売掛金、未収入金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいとみなすことができることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 差入保証金

敷金等の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいとみなすことができることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、私募債の市場価格がないため、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期未払金

一定期間ごとに区分し、合理的な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 金銭債権のうち満期のあるものの決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	429,117			
売掛金	28,200			
未収入金	6,947			
合計	464,265			

3 社債、長期借入金及び長期未払金の決算日後の償還・返済・支払予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	20,000	20,000	20,000	10,000		
長期借入金	64,990	50,649	43,109	31,471	10,720	
長期未払金	138,412	77,663	5,660			
合計	223,402	148,312	68,769	41,471	10,720	

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

	平成16年12月28日定時株主総会決議	平成18年1月27日定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	当社監査役2名、従業員50名	当社従業員51名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 290株	普通株式 187株
付与日	平成16年12月29日	平成18年2月13日
権利確定条件	<p>新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。</p> <p>新株予約権者は、当社株式が日本国内の証券取引所に上場した日より1年が経過するまでは権利を行使できない。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合には、この限りでない。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は、これを認めない。</p>
対象勤務期間	平成16年12月29日から 平成18年12月31日まで	平成18年2月1日から 平成20年1月31日まで
権利行使期間	平成19年1月1日から 平成26年11月30日まで	平成20年2月1日から 平成27年1月31日まで

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成16年12月28日定時株主総会決議	平成18年1月27日定時株主総会決議
権利確定前(株)		
前事業年度末	154	90
付与		
失効	8	6
未確定残	146	84

単価情報

	平成16年12月28日定時株主総会決議	平成18年1月27日定時株主総会決議
権利行使価格(円)	63,366	202,043
行使時平均株価(円)		
公正な評価単価(付与日)(円)		

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

	平成16年12月28日定時株主総会決議	平成18年1月27日定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	当社監査役2名、従業員50名	当社従業員51名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 290株	普通株式 187株
付与日	平成16年12月29日	平成18年2月13日
権利確定条件	<p>新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。</p> <p>新株予約権者は、当社株式が日本国内の証券取引所に上場した日より1年が経過するまでは権利を行使できない。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合には、この限りでない。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は、これを認めない。</p>
対象勤務期間	平成16年12月29日から 平成18年12月31日まで	平成18年2月1日から 平成20年1月31日まで
権利行使期間	平成19年1月1日から 平成26年11月30日まで	平成20年2月1日から 平成27年1月31日まで

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成16年12月28日定時株主総会決議	平成18年1月27日定時株主総会決議
権利確定前(株)		
前事業年度末	146	84
付与		
失効		1
未確定残	146	83

単価情報

	平成16年12月28日定時株主総会決議	平成18年1月27日定時株主総会決議
権利行使価格(円)	63,366	202,043
行使時平均株価(円)		
公正な評価単価(付与日)(円)		

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 944千円</p> <p>未払事業所税 584千円</p> <p>商品評価損等 498千円</p> <p>固定資産</p> <p>権利金 930千円</p> <p>繰越欠損金 131,158千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 134,115千円</p> <p>評価性引当金 134,115千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 千円</p>	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 1,383千円</p> <p>未払事業所税 744千円</p> <p>商品評価損等 2,427千円</p> <p>固定資産</p> <p>権利金 697千円</p> <p>資産除去債務 1,691千円</p> <p>繰越欠損金 50,855千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 57,799千円</p> <p>評価性引当金 57,799千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入 されない項目 0.2%</p> <p>住民税均等割等 1.9%</p> <p>評価性引当金純増減 40.8%</p> <p>その他 0.1%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の 法人税等の負担率 1.9%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入 されない項目 0.1%</p> <p>住民税均等割等 2.1%</p> <p>評価性引当金純増減 40.8%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の 法人税等の負担率 2.1%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

事業の譲受

1 企業結合の概要

(1) 相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業 コンシダレット株式会社

事業の内容 ゲオショップ事業

(2) 企業結合を行った主な理由

中古バイクの買取・販売という単一事業から、事業の多角化に取り組むことで、収益の増大と安定、景気変動等による業績への影響リスクの低減と財務基盤の安定が図れるものと判断したため。

(3) 企業結合日

平成22年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

2 損益計算書に含まれる取得した事業の業績期間

平成22年11月1日から平成23年2月28日まで

3 取得した事業の原価及びその内訳

取得の対価	現金	189,989千円
-------	----	-----------

取得原価	189,989千円
------	-----------

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

62,599千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産・負債の額、内訳

流動資産	101,438千円
------	-----------

固定資産	25,950千円
------	----------

資産合計	127,389千円
------	-----------

6 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度に係る損益計算書に及ぼす

影響の概算額

概算額の算出が困難であるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

事業の譲受

1 企業結合の概要

(1) 相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業 コンシダレット株式会社

事業の内容 ゲオショップ事業

(2) 企業結合を行った主な理由

平成22年11月よりゲオショップ事業へ進出し、事業の多角化に取り組むことで、収益の増大と安定、景気変動等に対する業績への影響リスクの低減と財務基盤の安定が図れるものと判断しており、今後さらに加速するために2店舗を譲り受けることとしたため。

(3) 企業結合日

平成23年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

2 損益計算書に含まれる取得した事業の業績期間

平成23年9月1日から平成24年2月29日まで

3 取得した事業の原価及びその内訳

取得の対価	現金	164,079千円
-------	----	-----------

取得原価	164,079千円
------	-----------

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

118,014千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産・負債の額、内訳

流動資産	36,811千円
------	----------

固定資産	9,252千円
------	---------

資産合計	46,064千円
------	----------

6 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度に係る損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算出が困難であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

(1) 当該資産除去債務の概要

本社、店舗の建物の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借契約期間と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	6,870千円
時の経過による調整額	千円
期末残高	6,870千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業別のセグメントから構成されており、「中古バイク事業」及び「ゲオショップ事業」の2つを報告セグメントとしております。「中古バイク事業」は、中古バイクの買取・販売を行っており、「ゲオショップ事業」は、株式会社ゲオが展開する「ゲオ」のフランチャイジーとして店舗運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	中古バイク事業	ゲオショップ事業	計		
売上高	2,439,720	1,587,209	4,026,929		4,026,929
セグメント利益	154,487	25,823	180,310	1,821	178,489
セグメント資産	478,625	650,382	1,129,008	760	1,129,768
セグメント負債	200,172	501,528	701,701	150	701,851
その他の項目					
減価償却費	15,010	6,783	21,793	51	21,844
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,175	10,522	15,698	152	15,850

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ビーディーエス	1,902,967	中古バイク事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	中古バイク事業	ゲオショップ事業	計			
当期償却額		24,321	24,321			24,321
当期末残高		152,668	152,668			152,668

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当社には、関連会社がないため、該当事項はありません。	同左

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	株式会社ゲオ	愛知県春日井市	8,595	DVD、ビデオ、CD、ゲーム、書籍等のアミューズメントソフト全般のレンタル、リサイクル、販売業	(被所有) 直接 2.5		資金の借入	50,000		
							利息の支払	230		
							商標権再使用料の支払	135		

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)資金の借入は、市場金利を勘案の上、借入利率が決定されております。

(2)商標権再使用料の支払いは、商標権再使用許諾の契約に基づき、再使用料が決定されております。

3 当事業年度において、当社は株式会社ゲオの持分法適用会社から除外されたため、同社は当社のその他の関係会社ではなくなっております。上記金額はその他の関係会社であった期間中の取引金額を記載しております。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	正渡康弘	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 22.7	代表者の連帯保証	当社の銀行借入に対する連帯保証(注)	181,039	-	-
							家賃等の被保証(注)	9,674	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の銀行借入に対して、当社代表取締役正渡康弘は連帯保証人となっております。

当社の家賃に対して、当社代表取締役正渡康弘から債務保証を受けております。なお、保証料及び担保はありません。取引金額は家賃の被保証における費用計上額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	正渡康弘	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 22.7	代表者の連 帯保証	当社の銀行 借入に対す る連帯保証 (注)	124,459	—	—
							家賃等の被 保証(注)	8,532	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の銀行借入に対して、当社代表取締役正渡康弘は連帯保証人となっております。

当社の家賃に対して、当社代表取締役正渡康弘から債務保証を受けております。なお、保証料及び担保はありません。取引金額は家賃の被保証における費用計上額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額	12,437円62銭	21,721円67銭
1株当たり当期純利益金額	7,350円90銭	9,284円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権は存在しますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権は存在しますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	144,812	182,895
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	144,812	182,895
普通株式の期中平均株式数(株)	19,700	19,700
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(千円)		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(平成16年12月28日定時株主総会決議) 新株予約権の数146個(146株) 第2回新株予約権(平成18年1月27日定時株主総会決議) 新株予約権の数84個(84株)	第1回新株予約権(平成16年12月28日定時株主総会決議) 新株予約権の数146個(146株) 第2回新株予約権(平成18年1月27日定時株主総会決議) 新株予約権の数83個(83株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

仕入実績

当事業年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前期比(%)
バイク事業	1,509,580	
ゲオショップ事業	996,147	
合計	2,505,727	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
バイク事業	2,439,720	
ゲオショップ事業	1,587,209	
合計	4,026,929	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱ビーディーエス	2,320,776	73.1	1,902,967	47.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

役員の異動が生じた場合には、決まり次第開示致します。